

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目	学校不適應感のプロセスに関する研究 —リスク要因と保護要因に着目して—
氏 名	鈴木（平下） 美樹江

論 文 内 容 の 要 旨

近年，学校適應研究では学校適應をプロセスとして捉たうえで，どのような要因が適應プロセスに影響を与えているかについて，時間的流れも踏まれた包括的なプロセスモデルの必要性が指摘されている（Ladd, 1989；Perry & Weinstein, 1998）。同様に不適應に関しても，一般に欲求の充足阻止からどんな徴候が現れるかの過程を調べることの意義（戸川, 1956）が述べられる等，不適應のプロセスを検討することが不適應を予防する上でも重要であることが述べられてきている。しかしながら，不適應に至る過程についての尺度作成も含めた量的研究は，ほとんどなされてこなかった現状にある。本論文では予防的観点より，不適應状態のみではなく不適應に至る過程（プロセス）も含めた学校不適應に焦点を当て，リスク要因と保護要因の視点より学校不適應に関するプロセスを明らかにすることを目的とした。

第1章では，これまで多岐に渡っている学校不適應の概念について整理した。そのうえで，本論文では学校不適應を過程（プロセス）として捉え，「学校環境が求める要請に合わせるために努力してきたが，学校と児童・生徒の間で効果的な関係が維持できず，困難やストレスに対処できないでいる過程」と定義づけた。第2章では，第1章で得られた先行研究における本研究領域の課題点について整理した。

第3章では，先行研究で用いられてきた不適應を「状態」から捉えた尺度のひとつである不登校傾向尺度を用いて，リスク要因との関連について探った。なお，不登校傾向とは登校しつつ登校回避願望がある状態を不登校の前駆症状として不登校傾向と定義されており，不適應状態の一つと位置付けられている（五十嵐・萩原, 2004）。本研究では，とくに学校不適應のリスク要因のひとつとして考えられる社会的コンピテンスの不足に焦点を当て，不登校傾向と社会的コンピテンスとの関連について，質問紙法及び投影描画法（S-HTP）を用いて検討を行った。まず，質問紙調査を行った結果，社会的コンピテンスは，内在化問題を基底とした不登校傾向（別室登校を希望する不登校傾向，精神・身体症状を伴う不登校傾向）とは有意な負の相関関係が見られた。とくに精神・身体症状を伴う不登校傾向生徒は，社会的コンピテンスも低く，悩み事があると感じながらも，相談する人がいない状態であることが明らかになった。次に，描画投影法のひとつである S-HTP テストでの

家、木、人の3つの描画面積と、不登校傾向尺度及び社会的コンピテンス尺度間の相関関係について調査を行った。分析の結果、木の描画面積は、別室登校を希望する不登校傾向と有意な負の相関関係が見られるとともに、社会的コンピテンスとは有意な正の相関関係が示された。以上より、質問紙及び投影法においてもとくに内在化を規定とする不登校傾向は、社会的コンピテンスと負の関連があることが示された。そのため、社会的コンピテンスの不足が学校不適応状態のリスク要因である可能性が示唆された。

第4章では、予防的観点から捉えた際に不適応をプロセスとして検討することが必要であり、不登校傾向の前段階を把握することを目指した不適応徴候尺度を開発及び実際に不適応徴候尺度が不登校傾向の前段階に位置する尺度であるかについて統計的手法を用いて検討を行った。まず不適応徴候尺度を作成し、その信頼性・妥当性を検討した。分析の結果、信頼性係数は統計学上の基準を満たしており、妥当性についても検証的因子分析の結果は構成概念妥当性が許容範囲内であり、基準関連妥当性が備わっていることを確認した。また、教師に指名された指名群の方が、統制群より有意に本尺度の値が高いことが示唆され、本尺度の内容的妥当性についても確認された。次に、不適応徴候と不登校傾向および登校状況（欠席・遅刻・早退日数の多さ）との関連について調査することを目的とした。分析の結果、不適応徴候は、不登校傾向および欠席・遅刻・早退日数の多さと有意な正の相関がみられた。また、不適応徴候が不登校傾向を媒介して、欠席・遅刻・早退日数の多さに有意な正の影響を与えていることが明らかとなった。これらの結果より、不適応徴候得点が高い生徒は、不登校傾向を経て欠席等が多くなる可能性が示され、早期の段階での対応が必要であることが明らかとなった。

第5章では、第3章でリスク要因の1つであることが示された社会的コンピテンスの不足と、第4章で作成された不適応徴候の知見を基に、学校不適応にいたるリスク要因に着目した学校不適応感尺度の開発を行い、そのプロセスについて検討を行った。まず学校不適応に至るリスク要因に着目した高校生版学校不適応感尺度を開発し、信頼性と妥当性について検討した。探索的因子分析の結果、〈不適応徴候〉、〈被受容感の乏しさ〉、〈社会的コンピテンスの不足〉の3水準ごとに下位因子が抽出された。本尺度は、青年期適応感尺度と負の相関がみられ、基準関連妥当性が備わっていることが確認された。また、教師評定で指名された生徒（指名群）の方が、それ以外の生徒（対照群）より、学校不適応感尺度の値が有意に高く、内容的妥当性についても確認された。不適応にいたるプロセスとしては、〈社会的コンピテンスの不足〉が〈被受容感の乏しさ〉を媒介し、〈不適応徴候〉に影響を与えている過程が明らかとなった。次に、小学生版学校不適応感尺度及びスクールカウンセラー（以下、SC）への関心尺度を開発した。まず、予備調査をもとに質問紙調査を作成し、本調査では小学3年生～6年生を対象に質問紙調査を実施した。

因子分析の結果、学校不適応感尺度では<不適応要因><不適応徴候>の2水準において計4因子が、SCへの関心尺度については1因子が抽出された。次に、各尺度の影響過程としては、不適応要因が不適応徴候を媒介してSCへの関心に影響を与えていることが明らかとなった。さらに、横断的調査と縦断的調査を用いて学校不適応感尺度とSCへの関心尺度の学年差について検討を行った。その結果、SCへの関心と不適応要因（友人関係問題）及び不適応徴候（情緒面）が小学5年生から6年生間で有意に低下していたことが示された。以上より、不適応に至るリスク要因に着目した学校不適応感尺度について高校生版と小学生版を作成し、両尺度とも妥当性と信頼性を確認することができた。なお、不適応のリスク要因としては、高校生では社会的コンピテンスの不足と被受容感の乏しさが関連しており、小学生では友人関係の不安や自信のなさが不適応徴候に影響を与えていることが明らかとなった。同時に小学生では、不適応要因が不適応徴候を媒介して、SCへの関心に正の影響を与えており、学校不適応感が高まっている生徒はSCと話をしてみたいという思いを抱えていることを念頭に、SCからも自然な関わりを増やしていく機会を設ける等の必要性が示された。

第6章では、学校不適応感尺度がロールフルネスやレジリエンスにどのように関連しているかについて検討することで、学校不適応を抑制する保護要因について検討を行った。まず、学校不適応感を抑制する保護要因としてロールフルネス（日常生活で感じる持続的な役割満足感）に焦点を当て、高校3年間の縦断的調査による学校不適応感とロールフルネスとの影響過程について検証した。交差遅延効果モデルを用いた共分散構造分析を実施した結果、高校1年次の社会的コンピテンス不足と内的ロールフルネスが高校2年次の社会的ロールフルネスを媒介して、高校3年次の被受容感の乏しさと不適応徴候に正の影響を与えていた。更に、高校1年次の被受容感の乏しさが高校2年次の不適応徴候を媒介して、高校3年次の社会的ロールフルネスと内的ロールフルネスに負の影響を与えていることも示された。学校不適応感とロールフルネスは、相互に影響し合っている可能性が示唆された。次に、学校不適応感を抑制する保護要因としてレジリエンスにも焦点を当て、レジリエンスが学校不適応感に与える影響過程について検討することを目的に調査を行った。その結果、資質的レジリエンスは学校不適応感と有意な負の相関関係がみられた。資質的レジリエンスが学校不適応感に影響を及ぼすとのモデルを設定し、構造方程式モデリングによるパス解析を行った。その結果、適合指標は統計学的な許容水準を満たしており、モデルの妥当性が確認された。資質的レジリエンスが学校不適応感のプロセスに負の影響を与えていることが示唆された。以上より、本研究で用いた学校不適応感尺度は第5章で開発された学校不適応のリスクに焦点を当てた学校不適応プロセスを想定した尺度であり、ロールフルネスや資質的レジリエンスがこれらの学校不適応のリスクを軽減させることが推察できる結果となった。

第7章では、これまでの内容を総括し、成果と課題について議論した。

まず本論文結果より、高校生においては社会的コンピテンスの不足が被受容感の乏しさにつながり、その結果不適応徴候を表し、学校に行っているけど行きたくないという不適応状態のひとつである不登校傾向を示し、最終的に欠席日数等が増加していくという不適応に至る一連のプロセスのひとつを解明できた可能性が考えられる。これまで社会的コンピテンスと不適応問題との関連については数多く指摘されてきた（Burt et al., 2008 等）が、本論文では社会的コンピテンスの不足が直接的に欠席数の増加などの不適応行動につながるのではなく、その前段階として周りの級友に受け入れてもらえていないこと、周りから承認されていないこと、そして身体や精神・行動面でのサインを出していること等いくつかの段階を経ている可能性が量的研究より示された。すなわち、社会的コンピテンスが不足している生徒には、級友や教師がこれらの生徒を受け入れる体制を整えていくこと及び本論文で作成した尺度で取り上げた不適応徴候等に気づき早期に対応していくことで、欠席数増加を減らしていくことができる可能性が本論文より示された。

一方保護要因については、Rutter(1987)における保護要因のメカニズム条件をもとに、本論文で得られたロールフルネスとレジリエンスが学校不適応のリスク要因に与えた影響関係を検討したところ、ロールフルネス及び資質的レジリエンスについては、学校不適応の保護要因となっていることが推察された。さらに、本論文の結果よりロールフルネスと資質的レジリエンスは、学校不適応に直接的及び間接的に影響を与えていることが示唆され、これらの要因をもともと持っている生徒は学校不適応に至らない可能性が高いが、もし学校不適応プロセス下にあったとしてもロールフルネスや資質的レジリエンスにより、不適応徴候に至るリスクの連鎖を遮断することができる可能性が示された。

以上より、本論文では学校不適応に至るプロセスのひとつをリスク要因の観点より明らかにできたこと及びこれらのリスク要因を軽減するものとしてロールフルネスと資質的レジリエンスといった保護要因が寄与することが示された。今後これらの知見をもとに、学校臨床場面にて早期段階で効果的な予防的介入法を実践し、その効果を検証することで、学校不適応問題を軽減することに貢献できる可能性が広がると考えられる。

最後に、本論文の限界と課題点について議論を行った。とくに小学生から高校生に至るまでの縦断的調査を行うことや文化ごとの様相の相違についても検討すること及び他のリスク要因や保護要因との関連についても検討することにより、学校不適応プロセスをより多層的に捉え検討していく必要性について論じた。